

民法

1 過去5年の出題テーマ

	問題 1	問題 2
2026 年度	・過失相殺（被害者側の過失） ・即時取得	
2025 年度	・所有権の時効取得の要件（相続と新権原） ・時効による不動産の所有権取得を第三者に対抗するための要件 ・民法 177 条の「第三者」の意義	・債権譲渡の債務者対抗要件が具備される前に債務の全部又は一部を消滅させる事由が生じていた場合の債権譲受人と債務者との関係 ・債権譲渡制限特約がされた場合における債権譲渡の法律関係
2024 年度	・土地工作物責任 ・人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権の消滅時効 ・契約不適合責任	・協議離婚の要件と有責配偶者からの離婚請求の可否 ・財産分与と詐害行為取消権
2023 年度	・債務の履行に代わる損害賠償請求（民法 415 条 1 項・415 条 2 項 1 号）の要件、賠償の基準時 ・二重譲渡、177 条の「第三者」の意義 ・劣後譲受人の詐害行為取消権行使の可否	・金銭消費貸借契約に基づく貸主の請求内容 ・保証人の有する催告の抗弁権・検索の抗弁権 ・事実上夫婦と同様の関係にある場合の法律関係等を踏まえた保証債務の相続の可否 ・日常家事債務（民法 761 条）の類推適用の可否
2022 年度	・保証契約の成否（代理人構成（表見代理の検討）、使者構成（錯誤の検討）） ・事業債務の保証の要件	・婚姻関係にある男性（夫）と不倫関係に陥った第三者が妻に対して不法行為責任を負うか ・第三者の不法行為責任が認められる場合に、不倫関係にあった

		夫に対して求償権を行使できるか ・動機の錯誤を理由とする財産分与の取消の可否 ・利益相反行為、法定代理権の濫用
--	--	---

2 出題形式及び傾向

出題形式

- ・ 出題形式は少し不安定であり、①短い事例を少しずつ詰め上げていくタイプ（2026 年度等）と、②短めの事例問題を前提に設問で場合分けを行うタイプ（2024 年度等）、③①②いずれもの場合がある
- ・ ②のタイプの場合は 2 つの事例で構成される
- ・ 問題はかなり短い事例で構成されている

出題傾向

- ・ 出題傾向に大きな偏りはなく、総則、物権、債権総論、契約、不法行為、親族相続を中心に満遍なく出題されている
- ・ 親族相続に関する出題がほぼ毎年あるところは顕著な特徴
- ・ 担保物権、不当利得分野からの出題は少なめ

3 予想テーマ

- ・ 配偶者居住権
- ・ 特定と危険負担
- ・ 共同相続と登記
- ・ 賃貸借契約